

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋木材株式会社
コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丹羽 耕太郎
(氏名) 細江 太喜雄
配当支払開始予定日

TEL 052-321-1526
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,808	△18.8	△10	—	△0	—	62	159.2
26年3月期	5,923	14.6	51	△14.3	38	1.9	24	4.0

(注) 包括利益 27年3月期 106百万円 (292.2%) 26年3月期 27百万円 (△67.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	172.67	—	3.3	△0.0	△0.2
26年3月期	66.63	—	1.3	0.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,029	1,925	31.9	5,287.49
26年3月期	6,568	1,830	27.9	5,025.62

(参考) 自己資本 27年3月期 1,925百万円 26年3月期 1,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△71	108	△263	467
26年3月期	666	△14	△688	694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	45.0	0.6
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	17.4	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		78.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,100	△11.6	17	—	12	—	6	—	16.47
通期	4,901	1.9	38	—	26	—	14	△77.7	38.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	400,000 株	26年3月期	400,000 株
27年3月期	35,793 株	26年3月期	35,793 株
27年3月期	364,207 株	26年3月期	364,211 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,625	△15.7	2	△93.9	15	△53.1	65	234.6
26年3月期	5,487	12.5	34	△32.8	33	△16.7	19	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	181.03	—
26年3月期	54.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
27年3月期	5,845		1,942		33.2		5,334.74	
26年3月期	6,416		1,844		28.7		5,064.50	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,942百万円 26年3月期 1,844百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,070	△9.3	16	—	11	718.0	30.20	
通期	4,858	5.0	35	124.9	24	△63.6	65.90	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
7. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、政府の各種経済政策により円安基調が継続し株式市場の回復が進んだことにより、企業収益の回復が期待されたものの、輸入商材の値上げと個人消費の低迷により、依然消費の先行き不透明感が続く状況となっております。

住宅市場におきましては、新規住宅着工件数の落ち込みと、円安による輸入材の値上げ、さらに空き家の増加が不安要素を増加させる状況が続いております。

東海3県の新規住宅着工件数においては、総着工件数は前年度比13.5%の減少、戸建住宅は22.0%の減少となり、消費税増税後の反動から回復の兆しが見えない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、社内体制の見直しによる合理化と営業強化、メーカーと提携し積極的に得意先への情報提供と販売活動、新規市場の開拓を進めてまいりましたが、住宅着工数の落ち込みの影響は大きく、当初見込みを大きく割り込む結果となりました。

以上の結果から、当連結累計期間の連結業績につきましては、売上高合計は4,808百万円（前年同期比1,115百万円減、18.8%減）となりました。利益面につきましては、仕入価格高騰による粗利率の減少や、売上高減少の影響から売上総利益額が減少したことから、営業損失は10百万円（前年実績は51百万円の営業利益）、経常損失は0百万円（前年実績は38百万円の経常利益）、投資有価証券売却益の計上や将来の法定実効税率低下による影響で、当期純利益は62百万円（前年同期比38百万円増、159.2%増）となりました。

①セグメント別の業績

1) 営業本部

営業本部におきましては、営業体制の見直しと在庫の一元化による事務の効率化、メーカーと提携した販売活動の強化により積極的な営業活動を進めて参りました。

内訳では、大手ビルダー関連は堅調な売上を維持できましたが、従来の工務店関連の木材販売の落ち込みが激しく、主力営業部門で当初見込みを割り込む結果となりました。

その結果、売上高は3,803百万円（前年同期比869百万円減、18.6%減）となり、セグメント損失は91百万円（前年同期はセグメント損失33百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、注文住宅、分譲住宅の販売・開発、建築条件付き住宅の販売、リフォームの受注に努めて参りました。販売状況につきましては分譲住宅9棟、中古住宅1棟、注文住宅2棟の計12棟を販売することができました。その結果、売上高は570百万円（前年同期比34百万円減、5.7%減）となり、セグメント損失は107百万円（前年同期はセグメント損失116百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。また、連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズの分譲マンションの販売は、既存物件は完売し、新規分譲マンションの計画を進めて参りました。当初、今連結会計年度中の着工を予定しておりましたが消費税増税等の影響による建築資材・工賃高騰の影響を受け、建設業者の選定が遅れ、着工は来期にずれ込む事になりました。その結果、売上高は461百万円（前年同期比238百万円減、34.1%減）となり、セグメント利益は224百万円（前年同期比2百万円減、1.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業本部として、木材・プレカット、建材、住設の販売と建築の建方支援を進め、販売店支援、工務店支援に力を入れて新規開拓、シェアアップにつなげてまいります。

得意先である販売店、工務店において人員・人材不足により販売チャンスを逃しているケースが見受けられるため、営業支援を行う事により受注の確保と得意先との信頼関係を強靱にまいります。

また、在庫一元管理の推進、配送エリアの見直しを行い、営業エリア内の空白地帯を減らし受注機会の創出、配送の効率化により売上向上と利益確保に努めてまいります。

市場本部におきましては、建築中の分譲案件の早期販売を進めると共に収益性の確保を行い、引き続き注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、一般施主向けの情報提供も行ってまいります。

また、不動産事業においても、引き続き安定した賃貸収入を維持し、新規分譲マンションの早期完成、販売をめざし、グループの収益力向上を図ってまいります。

以上により、平成28年3月期の通期業績につきましては増収増益を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ538百万円減少し、6,029百万円となりました。流動資産は、主に販売用不動産売却によりたな卸資産が減少したことから519百万円の減少となりました。固定資産は主に有形固定資産の減価償却進行により19百万円の減少となりました。

負債については、主に借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ634百万円減少し、4,103百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益を計上したことから前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、1,925百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対し226百万円減少の467百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に対し5百万円増加の42百万円となり、主に仕入債務の減少額340百万円等により、資金は71百万円の減少（前連結会計年度は666百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入98百万円を計上した結果、資金は108百万円の増加（前連結会計年度は14百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入1,050百万円があるものの、短期借入金の純減少額125百万円及び長期借入金の返済による支出1,163百万円を計上した結果、資金は263百万円の減少（前連結会計年度は688百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当期につきましては、業績の状況に鑑み30円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても安定的な配当を行う基本方針に従い、当期と同様の30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社4社（平成27年3月31日現在）により構成されており、木材・建材の販売を当社が行い、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

(地域営業部門)

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部3ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅設備機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

また、従来の木材部と資材部を本社営業部に統合し、米国、カナダの丸太の供給とともに産業資材全般に亘る大口需要家向けの木質資材の販売を行っております。

(連結子会社)

名木運輸(株) : 営業部門の資材を運送しております。

[市場本部]

(住宅事業部)

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。

また、住宅のリフォーム、住宅に関する様々な施工・営繕も行っております。

(商品開発)

木質資源を有効利用した商品開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

(連結子会社)

(株)メイモク・リグノ : 商品開発部門にて開発された自社製品を販売しております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、連結子会社の2社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

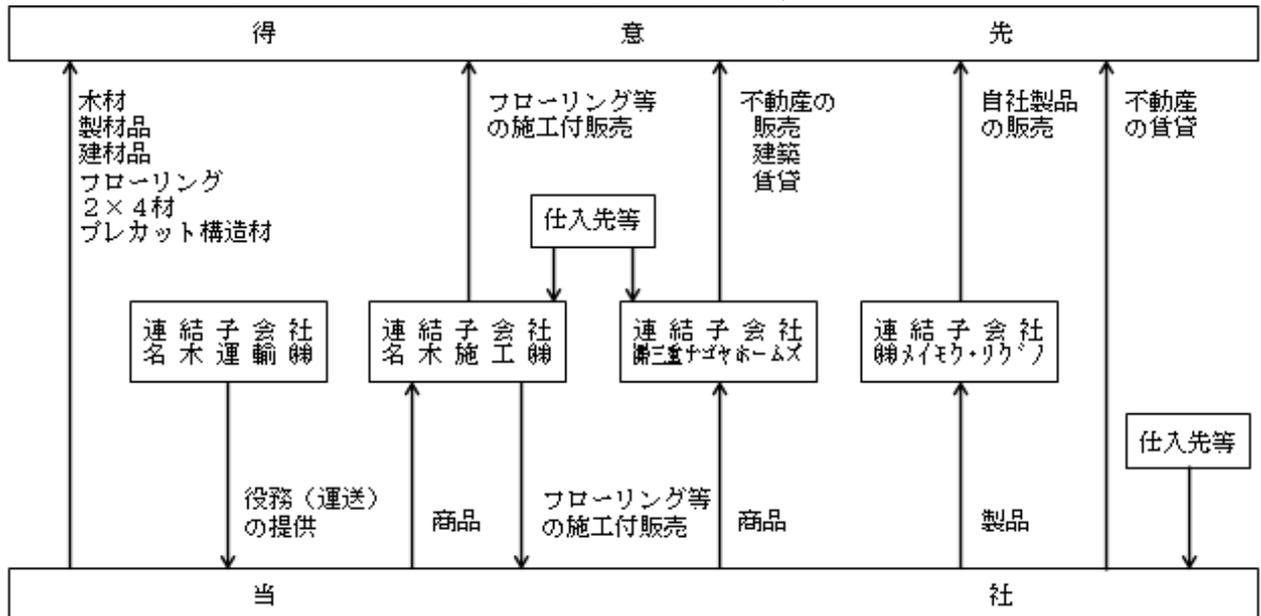
(連結子会社)

(株)三重ナゴヤホームズ : 主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工(株) : フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、循環資源である木材を住宅資材や工業製品等幅広い分野へ利用いただくように営業活動を続けております。特に一般住宅では本物の木に触れる喜びを多くの方に味わってもらえるよう、国産の無垢材を使った内装部材を豊富に取り扱っております。また、異業種への木材圧密技術等利用した研究開発について、外部の研究機関と協力して進めており、木材の更なる利用拡大に向けた取り組みを積極的に行っております。

不動産事業におきましては、安定的な賃貸収入確保を図るとともに、中部地区における分譲事業の一層の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、住宅にかかわる木材・建材・住宅設備の卸売を主に、現在では自社での注文・分譲住宅の企画・開発及び販売、更には高齢者や要介護者向けのリフォーム工事の請負など、顧客の住環境に対する要望を具現化する企業として日々の業務に取り組んでおります。当社グループの事業継続・発展のためには収益確保が最重要課題と考え、売上の増大とともに経常利益を確保し、株主に対して安定配当できる企業であり続けていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全体の戦略として、日本国内の住宅着工数の推移や消費者の購買動向を想定しつつ、市場に見合った新たな住環境を提案する体制を強化し、お客様やお取引先との関係を強化してまいります。新たな体制の構築に当たり、社員教育もこれまで継続してきた階層別社員教育プログラムだけでなく、商品別・業態別に専任講師を設定した勉強会を定期的に開催し、独自のノウハウを蓄積して得意先への販売力強化に役立ててまいります。

営業本部では、今後住宅着工数の減少が予測されるため、商品別営業、業態別営業へと体制を整備し、より深く商品知識、情報、サービスの追及を行い、販売力強化を図り、更なる収益確保に取り組んでまいります。木材、建材の商材知識、各住宅設備機器メーカーとのネットワークを深め、お取引先へ高付加価値を付けた提案、また、建方支援、住宅設備機器取付工事の内製化を確立し、工事力による新たな収益源を確保いたします。拠点における在庫の見直し、保管場所の一元化、システムの共有化により、事務業務の効率化を図り、商材販売、工事、配送を含めたサポート体制を構築することにより、適正なコスト構造とし、お取引先との信頼関係を強靱にしております。

市場本部では、木材問屋ならではの木の素材、特徴を生かした家づくりを市場に広め、暮らしやすさを提案した新築住宅やリフォームを、より一層強化し提供してまいります。また、研究開発による圧密木材技術でブランド力をつけ、業種にとらわれない新たな商品開発を展開してまいります。

不動産事業では、安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、不動産におけるすべての情報を集約するワンストップサービスを早期に実現させ、グループの収益力向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行っております。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長をめざましくすべく、現場教育の充実を図ると共に個々の能力を伸ばす人材育成を強化してまいります。

(営業本部)

消費税増税後の住宅着工数の回復が遅れる中、商品別、業態別営業を確立し、得意先ごとに特化した商品等アピール、建て方支援による人材不足のフォロー、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備の販売、また介護商品とリフォームを紐付けた、住宅におけるトータルに提案できる営業を確立してまいります。また、非住宅分野への販路開拓も進めてまいります。

(市場本部)

分譲物件の企画・販売の時間短縮を行う事による収益性の確保、また注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、機能性と居住性を追及した心温まる憩いの空間の提供をめざし、一般施主向けに情報提供の強化を図ってまいります。

(不動産事業)

安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、特に連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズを中心に、グループの収益力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,012	467,469
受取手形及び売掛金	1,006,672	894,287
商品及び製品	767,651	558,880
仕掛品	306,223	337,690
繰延税金資産	12,720	9,004
その他	16,335	35,219
貸倒引当金	△5,600	△4,100
流動資産合計	2,818,015	2,298,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,460,244	1,461,749
減価償却累計額	△1,047,601	△1,076,093
建物及び構築物 (純額)	412,642	385,655
機械装置及び運搬具	82,599	88,839
減価償却累計額	△73,500	△78,375
機械装置及び運搬具 (純額)	9,099	10,463
土地	2,561,610	2,541,143
その他	169,854	179,721
減価償却累計額	△79,515	△94,826
その他 (純額)	90,338	84,895
有形固定資産合計	3,073,691	3,022,158
無形固定資産	2,403	2,131
投資その他の資産		
投資有価証券	567,242	590,569
繰延税金資産	314	286
その他	145,943	151,157
貸倒引当金	△39,261	△35,211
投資その他の資産合計	674,238	706,801
固定資産合計	3,750,332	3,731,091
資産合計	6,568,348	6,029,544

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,289,184	949,060
短期借入金	640,000	515,000
1年内返済予定の長期借入金	877,420	723,920
未払費用	42,105	36,999
未払法人税等	3,047	26,935
未払消費税等	33,883	8,223
賞与引当金	15,000	14,000
その他	43,669	45,595
流動負債合計	2,944,310	2,319,734
固定負債		
長期借入金	889,300	929,180
繰延税金負債	631,817	585,981
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
退職給付に係る負債	106,118	107,577
受入保証金	128,565	128,676
その他	30,721	25,502
固定負債合計	1,793,672	1,784,068
負債合計	4,737,983	4,103,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,544,169	1,596,131
自己株式	△107,743	△107,743
株主資本合計	1,642,994	1,694,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,370	230,785
その他の包括利益累計額合計	187,370	230,785
純資産合計	1,830,364	1,925,741
負債純資産合計	6,568,348	6,029,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,923,994	4,808,516
売上原価	4,995,613	4,048,784
売上総利益	928,380	759,731
販売費及び一般管理費	876,580	769,737
営業利益又は営業損失(△)	51,800	△10,005
営業外収益		
受取利息	204	155
受取配当金	14,918	16,650
仕入割引	14,320	12,520
受取保険金	6,447	10,562
その他	6,259	10,409
営業外収益合計	42,150	50,298
営業外費用		
支払利息	44,124	31,085
売上割引	11,211	9,583
その他	29	7
営業外費用合計	55,366	40,675
経常利益又は経常損失(△)	38,584	△382
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67,545
特別利益合計	—	67,545
特別損失		
固定資産処分損	375	—
減損損失	—	20,467
リース解約損	1,677	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	4,438
特別損失合計	2,052	24,905
税金等調整前当期純利益	36,532	42,256
法人税、住民税及び事業税	6,350	30,645
法人税等調整額	5,915	△51,276
法人税等合計	12,266	△20,631
少数株主損益調整前当期純利益	24,266	62,887
当期純利益	24,266	62,887

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,266	62,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,836	43,415
その他の包括利益合計	2,836	43,415
包括利益	27,102	106,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,102	106,303
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,530,830	△107,730	1,629,667
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
当期純利益			24,266		24,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
自己株式の取得				△13	△13
当期変動額合計	—	—	13,339	△13	13,326
当期末残高	200,000	6,567	1,544,169	△107,743	1,642,994

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,533	184,533	1,814,201
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
当期純利益			24,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,836	2,836	2,836
自己株式の取得			△13
当期変動額合計	2,836	2,836	16,163
当期末残高	187,370	187,370	1,830,364

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,544,169	△107,743	1,642,994
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
当期純利益			62,887		62,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,961	—	51,961
当期末残高	200,000	6,567	1,596,131	△107,743	1,694,956

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,370	187,370	1,830,364
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
当期純利益			62,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,415	43,415	43,415
当期変動額合計	43,415	43,415	95,377
当期末残高	230,785	230,785	1,925,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,532	42,256
減価償却費	47,122	48,949
減損損失	—	20,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,950	1,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△5,550
受取利息及び受取配当金	△15,123	△16,806
支払利息	44,124	31,085
固定資産処分損益 (△は益)	375	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67,545
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,861	112,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	658,123	177,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,518	△340,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,358	△25,660
受入保証金の増減額 (△は減少)	△20	111
その他	4,095	△27,429
小計	705,458	△50,097
利息及び配当金の受取額	14,562	16,262
利息の支払額	△44,026	△30,658
法人税等の支払額	△9,434	△6,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,559	△71,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△1,318
投資有価証券の売却による収入	—	98,678
有形固定資産の取得による支出	△11,343	△9,559
無形固定資産の取得による支出	△600	—
その他	△1,076	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,339	108,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△507,000	△125,000
長期借入れによる収入	1,204,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,361,940	△1,163,620
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△10,926	△10,990
その他	△12,431	△13,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,311	△263,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,091	△226,542
現金及び現金同等物の期首残高	730,104	694,012
現金及び現金同等物の期末残高	694,012	467,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、その他運送業務
市場本部	2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電分譲・注文住宅販売、その他リフォーム事業、自社製品の販売
不動産事業	分譲・注文住宅販売、不動産賃貸、マンション建設及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,649,496	575,104	699,392	5,923,994	—	5,923,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,725	29,585	360	53,671	(53,671)	—
計	4,673,222	604,690	699,752	5,977,665	(53,671)	5,923,994
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△33,960	△116,026	226,927	76,940	(38,355)	38,584
セグメント資産	2,002,111	785,743	2,500,514	5,288,370	1,279,977	6,568,348
その他の項目						
減価償却費	24,807	9,721	12,356	46,884	237	47,122
受取利息	4	1	0	5	199	204
支払利息	—	—	7,639	7,639	36,485	44,124
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,856	7,518	—	32,375	1,506	33,881

(注) 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,785,427	562,471	460,617	4,808,516	—	4,808,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,551	7,910	389	26,851	(26,851)	—
計	3,803,979	570,382	461,006	4,835,368	(26,851)	4,808,516
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△91,789	△107,678	224,098	24,630	(25,013)	△382
セグメント資産	1,872,304	710,198	2,347,482	4,929,985	1,099,558	6,029,544
その他の項目						
減価償却費	27,632	10,471	10,555	48,659	289	48,949
受取利息	4	1	0	6	149	155
支払利息	—	—	3,030	3,030	28,055	31,085
減損損失	—	—	20,467	20,467	—	20,467
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,314	7,792	1,505	17,611	—	17,611

(注) 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- セグメント損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5,025.62円	5,287.49円
1株当たり当期純利益	66.63円	172.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	24,266	62,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,266	62,887
期中平均株式数(株)	364,211	364,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,526	416,685
受取手形	439,629	352,635
売掛金	567,164	541,599
商品及び製品	388,402	490,360
販売用不動産	229,398	20,834
仕掛品	13,094	4,144
仕掛販売用不動産	152,861	187,992
前払費用	13,052	13,544
繰延税金資産	12,506	7,841
短期貸付金	185,327	60,333
その他	2,700	20,577
貸倒引当金	△5,600	△4,100
流動資産合計	2,646,063	2,112,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,462	390,421
構築物	10,767	8,859
機械及び装置	8,876	10,557
車両運搬具	395	43
工具、器具及び備品	6,308	6,194
土地	2,497,470	2,497,470
リース資産	41,088	35,759
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	3,024,307	2,992,245
無形固定資産		
電話加入権	991	991
ソフトウェア	918	646
無形固定資産合計	1,909	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	567,242	590,569
関係会社株式	74,367	36,779
出資金	1,806	1,806
保険積立金	63,017	71,691
破産更生債権等	82,084	78,055
長期前払費用	141	—
その他	33,494	33,858
貸倒引当金	△77,550	△73,500
投資その他の資産合計	744,604	739,261
固定資産合計	3,770,821	3,733,144
資産合計	6,416,884	5,845,593

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	939,712	605,750
買掛金	349,294	343,324
短期借入金	510,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	877,420	723,920
リース債務	13,279	13,557
未払金	1,709	1,645
未払費用	39,745	36,074
未払法人税等	2,685	26,440
未払消費税等	18,720	7,110
前受金	19,749	20,620
預り金	2,383	4,055
前受収益	472	498
賞与引当金	15,000	14,000
その他	—	62
流動負債合計	2,790,172	2,127,060
固定負債		
長期借入金	889,300	929,180
リース債務	30,721	25,502
繰延税金負債	631,817	585,981
退職給付引当金	101,779	106,244
受入保証金	128,565	128,676
固定負債合計	1,782,184	1,775,584
負債合計	4,572,356	3,902,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,057,660	1,111,140
償却資産圧縮積立金	34,827	32,648
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	85,844	89,549
利益剰余金合計	1,558,333	1,613,337
自己株式	△107,743	△107,743
株主資本合計	1,657,157	1,712,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,370	230,785
評価・換算差額等合計	187,370	230,785
純資産合計	1,844,527	1,942,947
負債純資産合計	6,416,884	5,845,593

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,487,569	4,625,702
売上原価	4,606,513	3,862,226
売上総利益	881,056	763,475
販売費及び一般管理費	846,589	761,380
営業利益	34,466	2,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,480	18,700
仕入割引	14,320	12,520
経営指導料	4,800	3,000
受取保険金	6,447	10,562
その他	5,786	9,063
営業外収益合計	50,834	53,846
営業外費用		
支払利息	40,917	30,025
売上割引	11,211	9,583
その他	29	772
営業外費用合計	52,159	40,381
経常利益	33,142	15,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67,545
特別利益合計	—	67,545
特別損失		
固定資産処分損	375	—
関係会社株式評価損	—	37,588
リース解約損	1,677	—
特別損失合計	2,052	37,588
税引前当期純利益	31,089	45,516
法人税、住民税及び事業税	5,610	29,939
法人税等調整額	5,773	△50,353
法人税等合計	11,384	△20,414
当期純利益	19,705	65,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,548	430,000	△52,654	1,549,554
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の積立							3,423		△3,423	
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,143		3,143	
別途積立金の取崩								△130,000	130,000	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純利益									19,705	19,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
自己株式の取得										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	279	△130,000	138,499	8,778
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,827	300,000	85,844	1,558,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,730	1,648,391	184,533	184,533	1,832,925
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益		19,705			19,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,836	2,836	2,836
自己株式の取得	△13	△13			△13
当期変動額合計	△13	8,765	2,836	2,836	11,602
当期末残高	△107,743	1,657,157	187,370	187,370	1,844,527

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,827	300,000	85,844	1,558,333
当期変動額										
土地圧縮積立金の積立						53,479			△53,479	
償却資産圧縮積立金の積立							1,532		△1,532	
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,712		3,712	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純利益									65,931	65,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	53,479	△2,179	—	3,704	55,004
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,111,140	32,648	300,000	89,549	1,613,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,743	1,657,157	187,370	187,370	1,844,527
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益		65,931			65,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,415	43,415	43,415
当期変動額合計	—	55,004	43,415	43,415	98,420
当期末残高	△107,743	1,712,162	230,785	230,785	1,942,947

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役執行役員総務部長 細江 太喜雄

(2) その他

該当事項はありません。